

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社

コード番号 2712 URL <http://www.starbucks.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者(CEO)兼最高執行責任者(COO) (氏名) マリア・M・M・コラーレス

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス&アドミニストレーション統括オフィサー (氏名) 北川 徹 TEL 03-5412-7481

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	96,592	6.4	5,511	17.9	5,776	16.2	2,985	15.9
20年3月期	90,741	15.0	6,711	33.1	6,894	34.3	3,552	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2,095.17	2,079.66	10.4	13.3	5.7
20年3月期	2,496.91	2,469.11	13.7	16.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,783	30,020	68.6	21,047.09
20年3月期	42,960	27,171	63.2	19,079.55

(参考) 自己資本 21年3月期 30,020百万円 20年3月期 27,171百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,543	6,063	573	3,956
20年3月期	7,044	5,508	1,155	5,049

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期				300.00	300.00	427	12.0	1.6
22年3月期 (予想)				300.00	300.00	427	14.3	1.4
							23.7	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	49,700	3.6	2,400	15.6	2,500	15.8	1,100	28.8	771.20
通期	97,000	0.4	3,800	31.0	4,000	30.7	1,800	39.7	1,261.97

4. その他

スターバックス コーヒー ジャパン(株)(2712)平成21年3月期 決算短信(非連結)

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	1,426,342株	20年3月期	1,424,111株
期末自己株式数	21年3月期	株	20年3月期	株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、米国発の金融・経済危機の影響を受け、企業業績が急激に悪化いたしました。また、雇用環境の悪化や所得への不安感から、消費者の生活防衛意識が一段と高まり、景気の後退が顕在化しております。

当社が属するスペシャルティコーヒー市場におきましても、国内経済情勢の悪化を受け、消費者の節約志向が強まり、個人消費が急激に減少するという厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は次のような事業展開を行いました。

当社の強み及び特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」を生かした「サードプレイス(お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所)」の提供を一層強化し、ブランドの差別化に努めました。

新商品につきましては、ピバレッジではスターバックスのコーヒーをジェリーとして加えた「コーヒー ジェリー フラペチーノ®」、フルリーフティーを使用した「アッサム ブラック ティー ラテ」と「ラベンダー アールグレイ ティー ラテ」が、フードではイタリアの伝統的なパンを使用した「フィローネ」が、斬新さと相俟って大変ご好評いただきました。

また店舗展開におきましては、出店立地の選別をより強化しつつ、「富山環水公園店」のように環境に応じた独創的な店舗を数多く出店いたしました。83店舗の新規出店(うちライセンス6店舗)、5店舗の退店を行った結果、当事業年度末における店舗数は854店(うちライセンス28店舗)となりました。

以上の活動の結果、売上高は96,592百万円(前年同期比6.4%増)となりました。7月に実施した価格改定等に伴い客単価が上昇した一方、取引件数の伸び悩みが続いたことにより、既存店売上高は対前年同期比97.2%にとどまりましたが、継続的な新規出店により全体では増収となりました。

四半期別の既存店対前年同期比は以下の通りです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当事業年度累計
既存店対 前年同期比	売上高	96.8%	98.6%	97.3%	96.2%	97.2%
	取引件数	95.6%	95.3%	93.3%	93.1%	94.3%
	客単価	101.2%	103.4%	104.3%	103.4%	103.1%

売上総利益は68,014百万円(同5.5%増)となり、売上総利益率は70.4%(同0.6ポイント減)となりました。これは価格改定の効果及びコスト管理の徹底による改善がみられたものの、上半期における牛乳・乳製品や小麦粉等の原材料価格の上昇並びに商品の売上構成比の変化等によるものです。

営業利益は5,511百万円(同17.9%減)となりました。これは業務効率化による経費節減に引き続き努めたものの、店舗網拡大による経費の増加等により、販売費及び一般管理費率が64.7%(同1.1ポイント増)となったことによりです。

経常利益は5,776百万円(同16.2%減)、当期純利益は2,985百万円(同15.9%減)となりました。

(次期の見通し)

事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されますが、売上を伸ばしながらコスト抑制及び経費削減を図るための施策を不断に行うことで、収益性及びキャッシュフローの健全性を守ります。

通期の見通しにつきましては、売上高97,000百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益3,800百万円(同31.0%減)、経常利益4,000百万円(同30.7%減)、当期純利益1,800百万円(同39.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前年同期差823百万円増（前年同期比1.9%増）の43,783百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前年同期差853百万円減（同6.5%減）の12,193百万円となりました。これは主に現金同等物が減少したことによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前年同期差1,676百万円増（同5.6%増）の31,590百万円となりました。これは主に新規出店及び既存店の改装のための投資により有形固定資産が894百万円、差入保証金が1,022百万円増加したことによるものです。

（流動負債及び固定負債）

流動負債、固定負債は、前年同期差2,025百万円減（同12.8%減）の13,763百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

（純資産）

当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,558百万円を主要因として、純資産合計は、前年同期差2,848百万円増（同10.5%増）の30,020百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1,093百万円減少し、3,956百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5,543百万円（前年同期差1,500百万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払額の減少があったものの、税引前当期純利益や減価償却費の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、6,063百万円（同555百万円減）となりました。これは、主に新規出店及び既存店の改装を主目的とする有形固定資産の取得による支出4,492百万円、保証金の差入による支出1,314百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、573百万円（同581百万円増）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	61.1	62.1	63.2	68.6
時価ベースの自己資本比率（%）	230.9	198.3	171.1	124.0
キャッシュフロー対有利子負債比率（倍）	0.8	0.7	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.8	92.4	138.7	140.3

自己資本比率（%）：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率（%）：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、諸策を通じた株主の皆様への利益拡大を経営の最重要課題の一つとして認識し、財務状況と業績に応じた適切な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

配当につきましては、設備投資のための留保資金等や財務の健全性を考慮した上で、業績に対応した配当を行っていく所存です。このような考えの下、当期につきましては、1株につき300円の配当をさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき300円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

スターバックス・コーポレーションとの関係について

当社は、スターバックス・コーポレーション及びその子会社との間で、地域開発運営契約、商標・技術ライセンス契約及び供給契約を締結しております。これらの契約は当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、これらの契約が終了、解約又は大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を生ずることが予想されます。

また、これらの契約により、スターバックス・コーポレーション及びその子会社は、当社の主要株主、主要株主の親会社又は主要株主の子会社であるとともに、当社の事業維持のために必要不可欠な契約の相手先でもあります。特にスターバックス・コーポレーションからはコーヒー豆全量の供給を受けております。

よって、これらの会社が倒産・企業買収等により現在の形での事業を継続し得なくなった場合、何らかの理由により契約上の義務を履行できなくなった場合は、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

店舗展開について

当社は、現状は直営方式による出店が主体となっております。今後も継続的に出店を行ってまいります。当社が希望する立地へ当社が希望する条件で適時に出店できる保証はなく、実際の出店数が出店計画に満たない場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は出店にあたり賃貸借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約締結時に社内審査を行っておりますが、賃貸人等に破綻等が生じた場合、当該賃貸人等に対する差入保証金の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

競合について

当社が展開しているスターバックス コーヒー ストアと同じようなコンセプトの店舗が他社により展開されております。また、当社の主力商品である「スターバックス ラテ」や「フラベチーノ®」等と同種の商品は、コーヒーショップチェーンはもとより、ファーストフードチェーン等でも積極的な販売活動が展開されております。これらの状況から当社を取り巻く競争は激しさを増す傾向にあります。

当社は、「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」をもってサードプレイスを提供することで他社との差別化を図っておりますが、このような競争の激化や消費者のニーズが変化した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

店舗の閉鎖について

個別店舗の収益性は立地選定の成否に大きく依存します。また、出店後においても競合の出店等、将来における立地環境の外的変化がその収益性に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、店舗年齢にかかわらず当初の利益予測を大幅に下回る店舗が発生する場合には、閉鎖の判断をすることがあります。また、賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。

これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

天候、自然災害等

当社が属する市場は、天候不順、台風や地震等の自然災害、景気の後退等の影響を受けやすく、当社の経営成績はこれらにより悪影響を受ける可能性があります。

商品の価格変動等について

・コーヒー豆

当社の主要商品であるコーヒー豆は、スターバックス・コーポレーションとの供給契約に基づき、全量を同社より調達しております。当社の購入価格は、当該供給契約に基づき、同社の生豆調達価格をもとに決定されます。生豆の価格は、相場における需給はもとより、政治経済の情勢、生産地の天候等に左右されます。生豆の価格が上昇した場合、売上原価が上昇することにより当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替変動

当社は、主要商品であるコーヒー豆全量及びその他の商品の一部を、スターバックス・コーポレーション等から輸

入調達しております。当社は、為替変動リスクを回避するため、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、長期的には当社の経営成績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

当社の店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。当社が店舗を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒の発生等、同法律に違反した場合には、営業停止等の処分を受けることがあり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

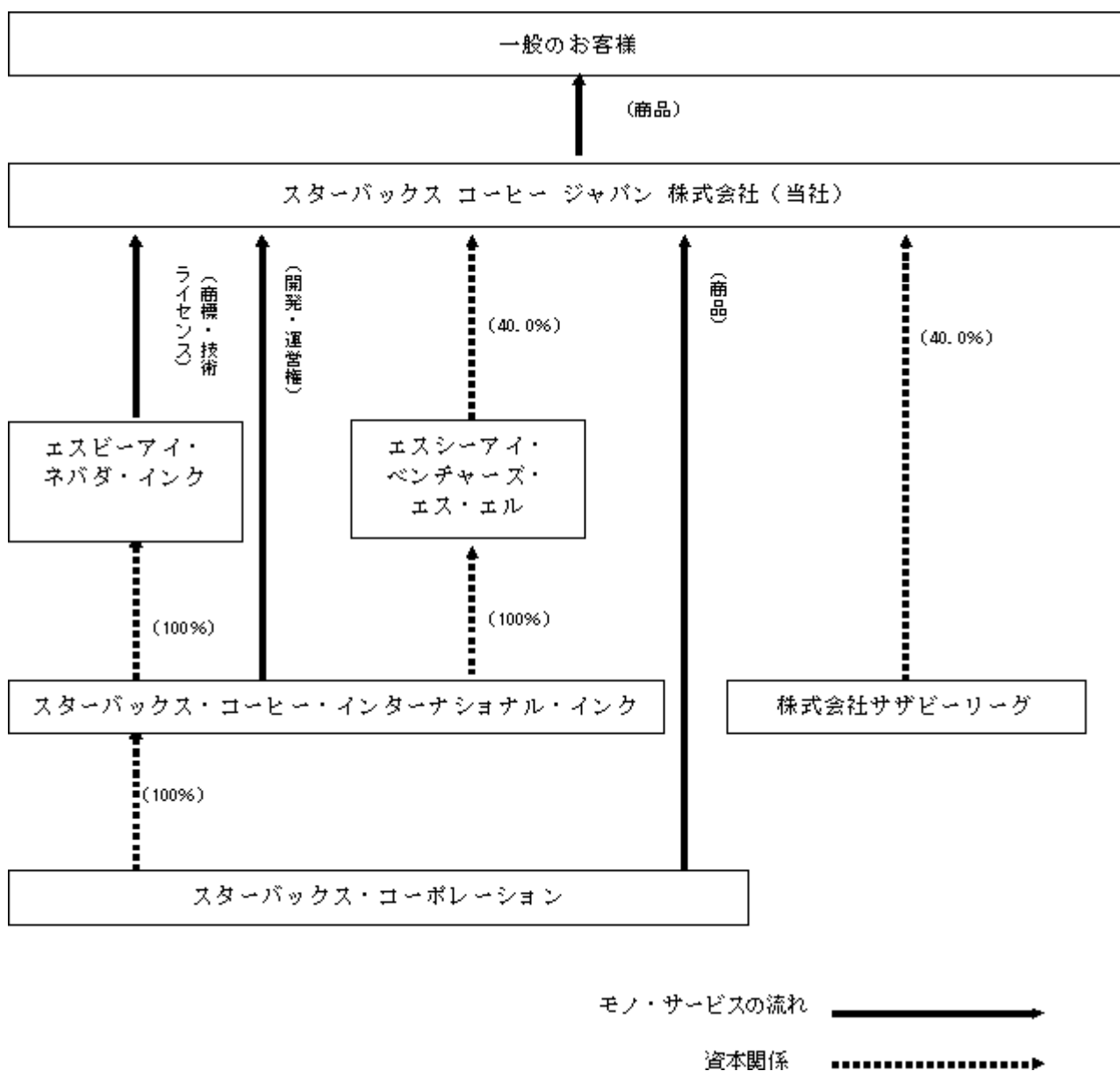
当社は、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを展開しており、スターバックス ブランドの下、コーヒー及び関連商品を販売する事業を営んでおります。

スターバックス コーヒー ストアの店内では、独特の芳香と深い味わいを持つエスプレッソ ドリンク等の飲み物を「バリスタ」と呼ばれる訓練されたパートナーがお客様の注文と好みに応じて丁寧に一杯ずつ作っております。また、世界のコーヒー生産地から厳選された高級コーヒー豆も常に多種類取り揃えております。さらには、コーヒーに合うフード類や菓子類、マグカップやタンブラー、エスプレッソマシン等のコーヒー関連商品、その他オリジナルグッズや音楽CD等も販売し、独自のコーヒー文化と、コーヒーを楽しむライフスタイルを店舗全体で演出し、お客様に提案いたしております。

当社は、スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクより、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを開発・運営する独占的権利を付与されており、エスピーアイ・ネバダ・インクよりスターバックス コーヒー ストアにおける商標、意匠、マーク、技術及びノウハウの使用許諾を、また、スターバックス・コーポレーションよりコーヒー豆等の商品供給を受けております。

これらのスターバックス・コーポレーション及びその子会社からの権利付与やモノ及びサービスの提供に加え、株式会社サザビリーグより日本におけるコーヒーストア経営を推進するための広範な技術、ノウハウ、サービスの提供を受けて事業が進められてきました。

当社とこれらの関連当事者との資本関係及び取引関係の概要を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

人々の心を豊かで活力あるものにするために -

ひとりのお客様、一杯のコーヒー、そしてひとつのコミュニティから

・ Our Coffee

私たちは常に最高級の品質を求めています。

最高のコーヒー豆を倫理的に仕入れ、心をこめて焙煎し、そしてコーヒー生産者の生活をより良いものにする
ことに情熱を傾けています。

これらすべてにこだわりをもち、追求には終わりがありません。

・ Our Partners

情熱をもって仕事をする仲間を私たちは「パートナー」と呼んでいます。

多様性を受け入れることで、一人ひとりが輝き、働きやすい環境を創り出します。

常にお互いに尊敬と威厳をもって接します。

そして、この基準を守っていくことを約束します。

・ Our Customers

心から接すれば、ほんの一瞬であってもお客様とつながり、笑顔を交わし、感動経験をもたらすことができま
す。

完璧なコーヒーの提供はもちろん、それ以上に人と人とのつながりを大切にします。

・ Our Stores

自分の居場所のように感じてもらえれば、そこはお客様にとって、くつろぎの空間になります。

ゆったりと、時にはスピーディーに、思い思いの時間を楽しんでもらいましょう。

人とのふれあいを通じて。

・ Our Neighborhood

常に歓迎されるスターバックスであるために、すべての店舗がコミュニティの一員として責任を果たさなければ
なりません。

そのために、パートナー、お客様、そしてコミュニティがひとつになれるよう日々貢献していきます。

私たちの責任と可能性はこれまでもまして大きくなっています。

私たちに期待されていることは、これらすべてをリードしていくことです。

・ Our Shareholders

これらすべての事柄を実現することにより、共に成功を分かち合えるはずです。

私たちは一つひとつを正しく行い、スターバックスとともに歩むすべての人々の繁栄を目指していきます。

これからも、いつまでも。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナーが一体となり、人々の日常に感動と潤いを与え、
最も信頼されるコーヒーブランド・企業となる」

この事業方針は、心をこめたサービスと商品等の新しい提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるような
サードプレイスを継続的に提供していくことをお客様に約束するものです。また、当社の最大の資産である人という
経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドを高めていくという当社の方向性を示したものであります。ス
ターバックスがお客様にとって大切な存在となり、かつ当社が魅力ある企業となるため、以下のような目標を掲げて
事業を推進していきます。

- ・ お客様との個々のつながりをさらに強め、スターバックスの価値観を訴求していきます。
- ・ 中期的には引き続き1,000店舗を目指し、お客様の利便性を高めるとともに、多様な立地で「スターバックス
体験」を提供できるよう、サードプレイスを展開していきます。
- ・ 新規事業につきましては、米国スターバックスとともに、参入機会を検討していきます。

- ・ 環境に対する取組みや、コーヒー生産地、地域社会への貢献等、積極的な社会貢献活動を行います。
- ・ 安定的な収益基盤と健全な財務体質を確立し、持続可能で利益性を伴う成長の実現を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

個人消費が伸び悩む中、スペシャルティコーヒー市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費購買行動が多様化するとともに、当社及び店舗への期待や要望がより高まっているものと認識しています。当社としましては、このような変化に柔軟に対応しつつ、スターバックスの価値観に立ち返って、お客様に選んでいただけるブランド及び店づくりを力を入れていくことがますます重要になっていくものと考えています。

このような観点から、以下の取り組みを実施していきます。

既存店舗の収益性を伴う成長

「最高のコーヒー」を機軸としたビバレッジやフード類を強化するとともに、お客様の視点に立って新しい商品の開発・投入を継続し、店舗内外でのコミュニケーションを通じてその魅力を訴求していきます。また、サードプレイス環境を維持するための店舗改装や、店内サービスや商品の質をより向上させるための設備・機器類の導入及び教育プログラムの充実については、投資効果を見極めつつ、戦略的かつ計画的に進めていきます。このような取り組みにより、「スターバックス体験」を強化し、ブランド価値をより高めていくことで、差別化を図っていきます。

魅力的な店舗開発の継続

より多くのお客様に「スターバックス体験」を提供しつつ、利便性をより高めることを目的とします。多様なニーズを的確に捉えた上で、ポートフォリオのバランスを勘案しつつ、様々な形態の魅力的な店舗の開発を進めてまいります。

利益性の向上と健全なキャッシュフローの確保

環境の変化に応じた柔軟な対応と継続的な効率化の取り組みによって、コスト及び経費を適正水準に抑制し、利益性の向上と健全なキャッシュフローを目指します。

成長をサポートする基盤づくり

今後の企業の成長に向けて人材の育成に一層力を入れ、人事等の諸制度や教育体制をより充実させます。また、迅速かつ柔軟な意思決定を支える業務プロセスと情報システムをさらに整備し、内部統制機能の強化も図ってまいります。

以上の施策を通じて、日本におけるスペシャルティコーヒー市場のリーディングカンパニーを目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,050,767	4,156,164
売掛金	3,081,041	3,321,195
有価証券	999,095	-
商品	1,724,815	-
商品及び製品	-	742,277
貯蔵品	105,391	-
原材料及び貯蔵品	-	1,124,591
前払費用	561,102	611,131
繰延税金資産	1,552,767	1,260,269
預け金	828,646	902,996
その他	167,051	100,150
貸倒引当金	23,745	25,340
流動資産合計	13,046,932	12,193,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,231,249	20,584,024
減価償却累計額	9,804,703	11,424,434
建物(純額)	8,426,546	9,159,590
構築物	6,838	14,351
減価償却累計額	2,972	4,371
構築物(純額)	3,865	9,979
機械及び装置	16,250	16,250
減価償却累計額	3,415	5,045
機械及び装置(純額)	12,835	11,205
車両運搬具	63,674	63,674
減価償却累計額	53,960	58,919
車両運搬具(純額)	9,713	4,754
工具、器具及び備品	10,236,319	11,495,382
減価償却累計額	6,780,560	7,950,956
工具、器具及び備品(純額)	3,455,759	3,544,425
建設仮勘定	239,331	312,613
有形固定資産合計	12,148,052	13,042,570
無形固定資産		
ソフトウェア	837,510	1,160,413
電話加入権	70,563	70,142
ソフトウェア仮勘定	322,513	212,587
無形固定資産合計	1,230,587	1,443,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	622	622
長期前払費用	111,936	53,715
繰延税金資産	982,062	825,750
長期預金	200,000	-
差入保証金	15,196,512	16,218,782
建物賃借予約金	121,819	103,305
その他	764	-
貸倒引当金	78,832	97,532
投資その他の資産合計	16,534,884	17,104,643
固定資産合計	29,913,524	31,590,356
資産合計	42,960,456	43,783,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 2,270,831	¹ 2,415,355
1年内返済予定の長期借入金	2,176,000	239,000
短期借入金	-	2,000,000
未払金	¹ 2,935,175	¹ 2,369,020
未払費用	¹ 2,884,815	¹ 3,012,578
未払法人税等	1,803,862	1,081,478
未払消費税等	491,909	398,194
前受金	1,270,608	1,221,913
預り金	74,363	77,896
その他	410,265	328,575
流動負債合計	14,317,831	13,144,013
固定負債		
長期借入金	664,000	425,000
役員退職慰労引当金	269,081	17,291
デリバティブ債務	445,087	84,078
その他	93,065	93,065
固定負債合計	1,471,233	619,434
負債合計	15,789,065	13,763,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,356,414	8,369,659
資本剰余金		
資本準備金	10,931,474	10,944,719
資本剰余金合計	10,931,474	10,944,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,390,585	10,949,054
利益剰余金合計	8,390,585	10,949,054
株主資本合計	27,678,474	30,263,432
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	507,083	243,088
評価・換算差額等合計	507,083	243,088
純資産合計	27,171,390	30,020,344
負債純資産合計	42,960,456	43,783,792

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	90,741,161	96,592,681
売上原価		
商品期首たな卸高	1,231,007	1,724,815
当期商品仕入高	27,465,540	29,146,539
合計	28,696,548	30,871,355
他勘定振替高	¹ 681,050	¹ 893,333
商品期末たな卸高	1,724,815	1,399,856
商品売上原価	26,290,682	28,578,164
売上総利益	64,450,479	68,014,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,178,795	1,031,239
貸倒引当金繰入額	5,875	20,724
給料手当及び賞与	24,997,927	26,870,948
退職給付費用	33,141	64,381
役員退職慰労引当金繰入額	1,750	1,750
消耗品費	1,904,622	1,957,938
減価償却費	3,056,750	3,737,216
不動産賃借料	10,635,775	11,483,345
支払ロイヤリティー	5,004,951	5,334,537
支払手数料	1,535,987	1,417,535
その他	9,383,653	10,583,875
販売費及び一般管理費合計	57,739,231	62,503,492
営業利益	6,711,247	5,511,024
営業外収益		
受取利息	14,370	7,143
受取補償金	65,034	59,372
為替差益	-	44,152
プリペイドカード失効益	125,836	140,260
その他	65,302	68,791
営業外収益合計	270,544	319,720
営業外費用		
支払利息	47,694	34,250
為替差損	20,265	-
その他	19,770	19,999
営業外費用合計	87,729	54,249
経常利益	6,894,062	5,776,495
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,234	-
店舗閉鎖損失戻入益	-	² 46,026
特別利益合計	3,234	46,026
特別損失		
固定資産除却損	² 73,112	³ 71,833
店舗閉鎖損失	³ 110,369	⁴ 136,839
減損損失	⁴ 179,107	⁵ 59,077
特別損失合計	362,589	267,751
税引前当期純利益	6,534,707	5,554,771

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,869,430	2,299,221
法人税等調整額	112,991	269,847
法人税等合計	2,982,422	2,569,069
当期純利益	3,552,285	2,985,701

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,341,315	8,356,414
当期変動額		
新株の発行	15,098	13,244
当期変動額合計	15,098	13,244
当期末残高	8,356,414	8,369,659
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,916,375	10,931,474
当期変動額		
新株の発行	15,098	13,244
当期変動額合計	15,098	13,244
当期末残高	10,931,474	10,944,719
資本剰余金合計		
前期末残高	10,916,375	10,931,474
当期変動額		
新株の発行	15,098	13,244
当期変動額合計	15,098	13,244
当期末残高	10,931,474	10,944,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,122,622	8,390,585
当期変動額		
剰余金の配当	284,322	427,233
当期純利益	3,552,285	2,985,701
当期変動額合計	3,267,963	2,558,468
当期末残高	8,390,585	10,949,054
利益剰余金合計		
前期末残高	5,122,622	8,390,585
当期変動額		
剰余金の配当	284,322	427,233
当期純利益	3,552,285	2,985,701
当期変動額合計	3,267,963	2,558,468
当期末残高	8,390,585	10,949,054
株主資本合計		
前期末残高	24,380,313	27,678,474
当期変動額		
新株の発行	30,197	26,489
剰余金の配当	284,322	427,233
当期純利益	3,552,285	2,985,701
当期変動額合計	3,298,160	2,584,958
当期末残高	27,678,474	30,263,432

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	249,642	507,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756,726	263,995
当期変動額合計	756,726	263,995
当期末残高	507,083	243,088
評価・換算差額等合計		
前期末残高	249,642	507,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756,726	263,995
当期変動額合計	756,726	263,995
当期末残高	507,083	243,088
純資産合計		
前期末残高	24,629,956	27,171,390
当期変動額		
新株の発行	30,197	26,489
剰余金の配当	284,322	427,233
当期純利益	3,552,285	2,985,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756,726	263,995
当期変動額合計	2,541,434	2,848,953
当期末残高	27,171,390	30,020,344

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,534,707	5,554,771
減価償却費	3,059,847	3,739,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,640	20,294
賞与引当金の増減額(は減少)	325,506	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,750	251,790
受取利息及び受取配当金	14,370	7,143
支払利息	47,694	34,250
為替差損益(は益)	15	1,734
有形固定資産除却損	147,769	64,456
無形固定資産除却損	-	7,150
店舗閉鎖損失戻入益	-	46,026
減損損失	179,107	59,077
売上債権の増減額(は増加)	218,703	240,154
たな卸資産の増減額(は増加)	498,546	36,662
前払費用の増減額(は増加)	-	50,028
預け金の増減額(は増加)	45,964	74,350
その他の資産の増減額(は増加)	107,821	66,900
仕入債務の増減額(は減少)	560,128	144,524
未払金の増減額(は減少)	76,808	426,066
未払費用の増減額(は減少)	546,579	179,057
未払消費税等の増減額(は減少)	7,469	93,715
預り金の増減額(は減少)	90,154	3,533
その他の負債の増減額(は減少)	109,274	49,380
その他	7,989	977
小計	9,904,087	8,597,238
利息及び配当金の受取額	14,370	7,143
利息の支払額	50,788	39,517
法人税等の支払額	2,823,499	3,020,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,044,170	5,543,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	499,351	-
有形固定資産の取得による支出	4,360,255	4,492,185
無形固定資産の取得による支出	551,759	606,455
差入保証金の差入による支出	1,454,024	1,314,956
差入保証金の回収による収入	358,124	311,199
その他	-	38,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,508,562	6,063,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	901,000	2,176,000
株式の発行による収入	30,197	26,489
配当金の支払額	284,322	424,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,124	573,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,482	1,093,698
現金及び現金同等物の期首残高	4,669,379	5,049,862
現金及び現金同等物の期末残高	5,049,862	3,956,164

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第14期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。	満期保有目的の債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 月次総平均法による原価法によっております。	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～18年、工具器具及び備品5～8年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ130,662千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～19年、工具器具及び備品5～20年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第13期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第14期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却しております。 なお、主な償却年数は3～5年であります。	(3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を検討して計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっており、金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 支払利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、資金調達時の取締役会決議に基づき、個別契約毎にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ789,079千円、1,041,127千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成20年3月31日)	第14期 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する債務</p> <p>短期金銭債務 445,950千円</p>	<p>1. 関係会社に対する債務</p> <p>短期金銭債務 605,170千円</p>

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">216,054千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">320,230千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">124,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,173千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,050千円</td> </tr> </table>	見本費 (販売費及び一般管理費)	216,054千円	福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	320,230千円	消耗品費 (販売費及び一般管理費)	124,591千円	その他	20,173千円		681,050千円	<p>1. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">537,938千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">84,995千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">139,312千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131,087千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,333千円</td> </tr> </table>	見本費 (販売費及び一般管理費)	537,938千円	福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	84,995千円	消耗品費 (販売費及び一般管理費)	139,312千円	その他	131,087千円		893,333千円																
見本費 (販売費及び一般管理費)	216,054千円																																				
福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	320,230千円																																				
消耗品費 (販売費及び一般管理費)	124,591千円																																				
その他	20,173千円																																				
	681,050千円																																				
見本費 (販売費及び一般管理費)	537,938千円																																				
福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	84,995千円																																				
消耗品費 (販売費及び一般管理費)	139,312千円																																				
その他	131,087千円																																				
	893,333千円																																				
	<p>2. 店舗閉鎖損失戻入益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費</td> <td style="text-align: right;">46,026千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,026千円</td> </tr> </table>	原状回復費	46,026千円		46,026千円																																
原状回復費	46,026千円																																				
	46,026千円																																				
<p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,931千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,112千円</td> </tr> </table>	建物	11,931千円	工具器具及び備品	61,149千円	その他	31千円		73,112千円	<p>3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,187千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,496千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,150千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,833千円</td> </tr> </table>	建物	12,187千円	工具器具及び備品	52,496千円	ソフトウェア	7,150千円		71,833千円																				
建物	11,931千円																																				
工具器具及び備品	61,149千円																																				
その他	31千円																																				
	73,112千円																																				
建物	12,187千円																																				
工具器具及び備品	52,496千円																																				
ソフトウェア	7,150千円																																				
	71,833千円																																				
<p>3. 店舗閉鎖損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">61,924千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">12,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,713千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,369千円</td> </tr> </table>	建物除却損	61,924千円	工具器具及び備品除却損	12,731千円	その他	35,713千円		110,369千円	<p>4. 店舗閉鎖損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">42,661千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">14,083千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">75,807千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,287千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,839千円</td> </tr> </table>	建物除却損	42,661千円	工具器具及び備品除却損	14,083千円	原状回復費	75,807千円	その他	4,287千円		136,839千円																		
建物除却損	61,924千円																																				
工具器具及び備品除却損	12,731千円																																				
その他	35,713千円																																				
	110,369千円																																				
建物除却損	42,661千円																																				
工具器具及び備品除却損	14,083千円																																				
原状回復費	75,807千円																																				
その他	4,287千円																																				
	136,839千円																																				
<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">55,418千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> <td style="text-align: right;">30,814千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,873千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物147,360千円、工具器具及び備品30,342千円、電話加入権1,404千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	55,418千円	店舗	建物他	大阪府	30,814千円	店舗	建物他	その他	92,873千円	合 計			179,107千円	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">44,822千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,254千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物47,505千円、工具器具及び備品11,150千円、電話加入権420千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	44,822千円	店舗	建物他	その他	14,254千円	合 計			59,077千円
用途	種類	場所	金額																																		
店舗	建物他	東京都	55,418千円																																		
店舗	建物他	大阪府	30,814千円																																		
店舗	建物他	その他	92,873千円																																		
合 計			179,107千円																																		
用途	種類	場所	金額																																		
店舗	建物他	東京都	44,822千円																																		
店舗	建物他	その他	14,254千円																																		
合 計			59,077千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,421,613	2,498	-	1,424,111
合計	1,421,613	2,498	-	1,424,111

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,498株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成13年2月28日臨時 株主総会決議に基づく 新株予約権	普通株式	5,472	-	1,775	3,697	-
	平成14年6月25日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権	普通株式	5,646	-	537	5,109	-
	平成15年6月24日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	4,827	-	471	4,356	-
	平成16年6月22日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	6,457	-	615	5,842	-
	平成17年6月24日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	7,303	-	646	6,657	-
合計		-	29,705	-	4,044	25,661	-

(注) 当会計期間減少は、新株予約権の行使及び退職による権利喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,322	200	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,233	利益剰余金	300	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第14期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,424,111	2,231	-	1,426,342
合計	1,424,111	2,231	-	1,426,342

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,231株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成13年2月28日臨時 株主総会決議に基づく 新株予約権	普通株式	3,697	-	1,627	2,070	-
	平成14年6月25日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権	普通株式	5,109	-	356	4,753	-
	平成15年6月24日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	4,356	-	331	4,025	-
	平成16年6月22日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	5,842	-	454	5,388	-
	平成17年6月24日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	6,657	-	600	6,057	-
合計		-	25,661	-	3,368	22,293	-

(注) 当会計期間減少は、新株予約権の行使及び退職による権利喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,233	300	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	427,902	利益剰余金	300	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第14期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金 4,050,767千円	現金及び預金 4,156,164千円
有価証券 999,095千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 <u>5,049,862千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,956,164千円</u>

(リース取引関係)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">459,793</td> <td style="text-align: right;">35,344</td> <td style="text-align: right;">424,449</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">132,821</td> <td style="text-align: right;">87,833</td> <td style="text-align: right;">44,987</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">592,614</td> <td style="text-align: right;">123,178</td> <td style="text-align: right;">469,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">421,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,436千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,378千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	459,793	35,344	424,449	工具器具及び備品	132,821	87,833	44,987	合計	592,614	123,178	469,436	1年内	48,386千円	1年超	421,049千円	合計	469,436千円	支払リース料	52,378千円	減価償却費相当額	52,378千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
建物	459,793	35,344	424,449																								
工具器具及び備品	132,821	87,833	44,987																								
合計	592,614	123,178	469,436																								
1年内	48,386千円																										
1年超	421,049千円																										
合計	469,436千円																										
支払リース料	52,378千円																										
減価償却費相当額	52,378千円																										

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

第13期 (平成20年3月31日)	第14期 (平成21年3月31日)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	貸借対照表計上額 999,095千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では商品・店舗資材等の輸入取引に係る為替変動(円安)リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利について金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「重要な会計方針9.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、相場の変動によって発生する損失の可能性(市場リスク)と、取引相手が契約不履行となることによって被る損失の可能性(信用リスク)とを有しております。 このうち、為替予約の市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。一方、金利スワップについては「受取変動・支払固定」条件であるため、市場リスクはないものと認識しております。 また当社は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁権のある役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第13期(平成20年3月31日現在)

(1) 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

第14期(平成21年3月31日現在)

(1) 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度の全部を、従業員が給与への加算又は確定拠出年金を選択する制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左								
2. 退職給付費用の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">33,141千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,141千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	33,141千円	計	33,141千円	2. 退職給付費用の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">64,381千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">64,381千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	64,381千円	計	64,381千円
確定拠出年金への掛金支払額	33,141千円								
計	33,141千円								
確定拠出年金への掛金支払額	64,381千円								
計	64,381千円								

(ストック・オプション等関係)

第13期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 1,462名	当社の従業員 3,093名	当社の従業員 3,145名	当社の従業員 3,562名	当社の従業員 4,001名
ストック・オ プションの数	普通株式 10,170株	普通株式 11,345株	普通株式 8,382株	普通株式 9,860株	普通株式 9,906株
付与日	平成13年2月28日	平成14年6月25日	平成15年6月24日	平成16年7月9日	平成17年6月24日
権利確定条件	<p>新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、原則として、行使期間中に取締役又は使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株引受権を付与された者が行使期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自 平成15年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成16年6月26日 至 平成24年6月24日	自 平成17年6月25日 至 平成25年6月23日	自 平成18年6月23日 至 平成26年6月21日	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前事業年度末	5,472	5,646	4,827	6,457	7,303
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	5,472	5,646	4,827	6,457	7,303
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前事業年度末	-	-	-	-	-
権利確定	5,472	5,646	4,827	6,457	7,303
権利行使	1,754	299	207	171	67
失効	21	238	264	444	579
未行使残	3,697	5,109	4,356	5,842	6,657

単価情報

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	6,500	30,500	12,980	28,870	30,650
行使時平均株価 (円)	54,196	54,205	54,047	54,015	53,987
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

第14期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 1,462名	当社の従業員 3,093名	当社の従業員 3,145名	当社の従業員 3,562名	当社の従業員 4,001名
ストック・オ プションの数	普通株式 10,170株	普通株式 11,345株	普通株式 8,382株	普通株式 9,860株	普通株式 9,906株
付与日	平成13年2月28日	平成14年6月25日	平成15年6月24日	平成16年7月9日	平成17年6月24日
権利確定条件	<p>新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、原則として、行使期間中に取締役又は使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株引受権を付与された者が行使期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自 平成15年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成16年6月26日 至 平成24年6月24日	自 平成17年6月25日 至 平成25年6月23日	自 平成18年6月23日 至 平成26年6月21日	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前事業年度末	3,697	5,109	4,356	5,842	6,657
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	3,697	5,109	4,356	5,842	6,657
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前事業年度末	-	-	-	-	-
権利確定	3,697	5,109	4,356	5,842	6,657
権利行使	1,606	218	159	148	100
失効	21	138	172	306	500
未行使残	2,070	4,753	4,025	5,388	6,057

単価情報

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	6,500	30,500	12,980	28,870	30,650
行使時平均株価 (円)	38,387	46,131	45,638	45,202	44,181
付与日における 公正な評価単価 (円)					

(税効果会計関係)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">32,151</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">159,477</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">736,268</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,721</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,077</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">109,489</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">451,462</td></tr> <tr><td>前受金益金算入額</td><td style="text-align: right;">516,883</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">41,936</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">347,887</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,474</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,534,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,534,829</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業所税	32,151	未払事業税	159,477	減価償却超過額	736,268	一括償却資産損金算入限度超過額	90,721	貸倒引当金限度超過額	32,077	役員退職慰労引当金損金不算入額	109,489	未払費用否認	451,462	前受金益金算入額	516,883	減損損失累計額	41,936	繰延ヘッジ損益	347,887	その他	16,474	繰延税金資産合計	2,534,829	繰延税金資産の純額	2,534,829	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">32,769</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110,351</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">709,190</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,084</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,705</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,035</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">395,253</td></tr> <tr><td>前受金益金算入額</td><td style="text-align: right;">482,891</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">25,800</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">168,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,010</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,019</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業所税	32,769	未払事業税	110,351	減価償却超過額	709,190	一括償却資産損金算入限度超過額	96,084	貸倒引当金限度超過額	43,705	役員退職慰労引当金損金不算入額	7,035	未払費用否認	395,253	前受金益金算入額	482,891	減損損失累計額	25,800	繰延ヘッジ損益	168,925	その他	14,010	繰延税金資産合計	2,086,019	繰延税金資産の純額	2,086,019
繰延税金資産	千円																																																								
未払事業所税	32,151																																																								
未払事業税	159,477																																																								
減価償却超過額	736,268																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	90,721																																																								
貸倒引当金限度超過額	32,077																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	109,489																																																								
未払費用否認	451,462																																																								
前受金益金算入額	516,883																																																								
減損損失累計額	41,936																																																								
繰延ヘッジ損益	347,887																																																								
その他	16,474																																																								
繰延税金資産合計	2,534,829																																																								
繰延税金資産の純額	2,534,829																																																								
繰延税金資産	千円																																																								
未払事業所税	32,769																																																								
未払事業税	110,351																																																								
減価償却超過額	709,190																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	96,084																																																								
貸倒引当金限度超過額	43,705																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	7,035																																																								
未払費用否認	395,253																																																								
前受金益金算入額	482,891																																																								
減損損失累計額	25,800																																																								
繰延ヘッジ損益	168,925																																																								
その他	14,010																																																								
繰延税金資産合計	2,086,019																																																								
繰延税金資産の純額	2,086,019																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.64</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	住民税均等割	4.30	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.64	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.25</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28	住民税均等割	5.47	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.25																																
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60																																																								
住民税均等割	4.30																																																								
その他	0.05																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.64																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28																																																								
住民税均等割	5.47																																																								
その他	0.19																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.25																																																								

(持分法損益等)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第13期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 親会社	スターバックス・コーポレーション	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市	730千 米ドル	コーヒーの仕入販売等及びコーヒーストアの経営	(被所有) 間接40.0%	兼任 1名	供給 契約	商品及び消耗品の購入等	6,732,869	買掛金 未払金 未払費用	397,662 2,366 2,366
								店舗設備資材の購入	379,454	未払金	26,601
								銀行借入についての被債務保証	482,000	-	-
その他 の関係 会社	株式会社サザビーリーグ	東京都渋谷区	4,593,973 千円	(注2)	(被所有) 直接40.0%	兼任 2名	-	銀行借入についての被債務保証	482,000	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	エスピーアイ・ネバダ・インク	アメリカ合衆国ネバダ州	1千 米ドル	ライセンス管理	-	兼任 1名	商標・ 技術ライ センス契 約/サー ビス契 約	ロイヤリティーの支払	5,120,922	未払金	599,877
								サービスの受取	318,840	売掛金	116,933

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社日影茶屋(注3)	神奈川県三浦郡葉山町	10,000 千円	飲食業/ 洋菓子製 造小売・ 喫茶業態	-	-	当社が販売するベストリーの一部を製造	商品の購入	24,562	買掛金	1,964
	株式会社チャヤマクロビオティックス(注4)	神奈川県三浦郡葉山町	85,000 千円	マクロビオティック料理店経営	-	兼任 1名	建物の賃借	店舗の賃借	3,420	前受金 長期預り金	262 3,000
	株式会社スズキヤ(注5)	神奈川県逗子市	250,000 千円	総合食料品小売業	-	兼任 1名	建物の賃借	店舗の賃借	9,998	差入保証金 前払費用	14,000 765

(注) 1. 上記(1)、(2)、(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 株式会社サザビーリーグの事業内容は、バッグ、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストランの運営であります。
- 株式会社日影茶屋は、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の99%を所有しております。
- 株式会社チャヤマクロビオティックスは、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の90%を所有しております。
- 株式会社スズキヤは、当社代表取締役角田雄二及びその近親者が議決権の76%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社との間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
- スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
- 当社はエスピーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。また、「サービス契約」を締結しており、当該契約に基づくRTD(Ready To Drink) コーヒー製品に関する業務の対価としてのサービスフィーを受取っております。
- 株式会社日影茶屋からの商品の購入については、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
- 株式会社チャヤマクロビオティックスへの店舗の賃借については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。
- 株式会社スズキヤからの店舗の賃借については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。

第14期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の親会社	スターバックス・コーポレーション	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市	739千米ドル	コーヒーの仕入販売等及びコーヒーストアの経営	(被所有)間接40.0%	供給契約/サービス契約 役員の兼任	商品及び消耗品の購入等	6,998,900	買掛金 未払費用	408,726 4,113
							店舗設備資材の購入	391,172	未払金	175,942
							銀行借入についての被債務保証	332,000	-	-
その他の関係会社	株式会社サザビーリーグ	東京都渋谷区	4,593,973千円	(注2)	(被所有)直接40.0%	役員の兼任	銀行借入についての被債務保証	332,000	-	-

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	エスピーアイ・ネバダ・インク	アメリカ合衆国ネバダ州	1千米ドル	ライセンス管理	-	商標・技術ライセンス契約 役員の兼任	ロイヤリティーの支払	5,347,857	未払金	465,416
							サービスフィーの受取	287,173	売掛金	155,641
							立替経費の請求	63,843	未収入金	23,194

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	株式会社日影茶屋(注3)	神奈川県三浦郡葉山町	10,000千円	飲食業/洋菓子製造小売・喫茶業態	-	当社が販売するペストリーの一部を製造	商品の購入	21,527	買掛金	1,525
役員	株式会社スズキヤ(注4)	神奈川県逗子市	250,000千円	総合食料品小売業	-	建物の賃借 役員の兼任	店舗の賃借	10,075	差入保証金 前払費用	14,000 729

(注) 1. 上記(ア)、(イ)、(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 株式会社サザビーリーグの事業内容は、バッグ、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストラン等を運営する企業グループの持株会社であります。
- 株式会社日影茶屋は、当社取締役角田雄二の近親者が議決権の99%を所有しております。
- 株式会社スズキヤは、当社取締役角田雄二及びその近親者が議決権の76%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
- スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
- 当社はエスピーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティとして支払っております。また、当社とスターバックス・コーポレーションとの間で締結した「サービス契約」に基づき、エスピーアイ・ネバダ・インクよりRTD(Ready To Drink) コーヒー製品に関する業務の対価としてのサービスフィーを受取っております。
- 株式会社日影茶屋からの商品の購入については、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉の上決定しております。
- 株式会社スズキヤからの店舗の賃借については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,079.55円	1株当たり純資産額	21,047.09円
1株当たり当期純利益金額	2,496.91円	1株当たり当期純利益金額	2,095.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,469.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,079.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,552,285	2,985,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,552,285	2,985,701
期中平均株式数(株)	1,422,675	1,425,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,016	10,625
(うち新株予約権)	(16,016)	(10,625)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

平成21年6月26日付にて下記のとおり役員の異動を行う予定です。

代表者の異動

就任予定代表取締役

代表取締役 岩田 松雄 (現 顧問)

退任予定代表取締役

マリア・メルセデス・エム・コラーレス

森 正督

なお、両名共に取締役として留任する予定であります。

その他の役員の異動

就任予定取締役

取締役 マーティン・コルズ(現 スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インク
プレジデント)

退任予定取締役

取締役 ジョン・カルバー

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、主として直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況については記載を省略しております。

(品目別販売実績)

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売上高(千円)	売上構成比(%)	前年同期比(%)
店舗販売			
ビバレッジ	69,797,100	72.3	106.2
フード	15,780,498	16.3	103.4
コーヒー豆	3,599,775	3.7	103.1
コーヒー器具等	5,498,216	5.7	117.0
店舗販売計	94,675,591	98.0	106.2
その他	1,917,090	2.0	121.5
合計	96,592,681	100.0	106.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(地域別直営店舗数及び売上高)

当事業年度の地域別直営店舗数及び売上高を示すと、以下のとおりであります。

地域	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	店舗数	売上高(千円)	売上構成比(%)	前年同期比(%)
店舗販売				
北海道	19	1,800,190	1.9	109.4
岩手県	3	320,137	0.3	100.5
宮城県	14	1,369,630	1.4	104.0
秋田県	4	296,188	0.3	132.8

地域	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	店舗数	売上高(千円)	売上構成比(%)	前年同期比(%)
福島県	3	300,946	0.3	100.8
茨城県	18	1,710,241	1.8	134.5
栃木県	13	1,729,807	1.8	108.4
群馬県	9	1,132,050	1.2	121.4
埼玉県	46	5,124,932	5.3	116.6
千葉県	44	4,491,676	4.7	113.8
東京都	249	29,162,577	30.2	101.7
神奈川県	68	7,913,423	8.2	101.1
新潟県	9	892,803	0.9	116.9
富山県	4	528,050	0.5	153.2
石川県	7	757,556	0.8	106.0
福井県	2	188,113	0.2	107.3
山梨県	5	393,666	0.4	136.4
長野県	6	874,000	0.9	107.1
岐阜県	4	396,876	0.4	109.9
静岡県	17	2,241,936	2.3	103.1
愛知県	51	5,344,192	5.5	105.7
三重県	6	703,298	0.7	99.7
滋賀県	8	774,020	0.8	105.4
京都府	18	2,469,934	2.6	100.2
大阪府	60	6,973,433	7.2	103.9
兵庫県	30	3,499,683	3.6	110.3
奈良県	8	815,969	0.8	137.2
和歌山県	3	300,744	0.3	98.2
岡山県	8	1,008,002	1.0	123.3
広島県	11	1,188,941	1.2	107.0
山口県	2	220,891	0.2	198.4
香川県	5	519,013	0.5	98.6
愛媛県	2	266,091	0.3	93.2
高知県	3	267,780	0.3	127.1
福岡県	29	3,719,577	3.9	101.9
佐賀県	3	285,904	0.3	100.1
長崎県	6	515,658	0.5	124.3
熊本県	8	842,360	0.9	99.5
大分県	6	697,220	0.7	104.4
宮崎県	3	332,604	0.3	94.4
鹿児島県	4	599,300	0.6	122.3
沖縄県	13	1,706,160	1.8	109.2
計	831	94,675,591	98.0	106.2
その他	-	1,917,090	2.0	121.5
合計	-	96,592,681	100.0	106.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の店舗数には、当事業年度において売上高を計上した店舗数を示しており、当事業年度中における閉店等により、当事業年度末直営店舗数(826店舗)とは相違しております。